



## 第87期 報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

**新中期経営計画について…………… P6・7**  
**グループ会社設立に関するお知らせ… P8**  
**展示会情報…………… P8**

## 目次

株主の皆様へ	1
財務諸表（連結）	2・3
連結子会社	3
連結業績の推移	3
財務諸表（単体）	4
単体業績の推移	4
業種別受注高・売上高（単体）	5
新中期経営計画について	6・7
グループ会社設立に関するお知らせ	8
展示会情報	8
株式の状況	9
配当の基本方針と実績	9

※本報告書に記載の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 太陽光発電システム DSTセンターに設置

当社DSTセンター屋上に太陽光発電システムを設置いたしました。

製品知識の習得や発電パネルの性能評価などに活用し、環境・新エネルギーなどの新規成長分野への取組みの足がかりとするとともに、エネルギー使用量の削減と環境問題に関する社内外への啓蒙活動に努めてまいります。



## 会社の概要

### 会社の概況（平成22年3月31日現在）

商号	第一実業株式会社
本社	東京都千代田区二番町11番19号
設立	昭和23年8月12日
資本金	51.05億円
支店	大阪、名古屋、札幌、東北（仙台）、広島、福岡
他国内事業所	静岡、北関東（熊谷）
海外事業所	ソウル支店、カタール事務所
国内子会社	7社
海外子会社	16社

### 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
428名	△8名	38.2才	12.3年

### 当社グループの従業員数

従業員数	前期末比増減
974名	+32名

### 役員（平成22年6月24日現在）

代表取締役社長	矢野邦宏
取締役社長	下田正伸
代表取締役専務取締役	中川義晴
常務取締役	梅村達男
常務取締役	小西幸雄
常務取締役	山片康司
常務取締役	杉浦道明
取締役	小椋隆典
取締役	山中義英
取締役	高田徹
取締役	津田徹
取締役	木本創
取締役	吉田寛
取締役	高井潤三
常勤監査役	武居功
監査役	新本尚文
監査役	照井毅
監査役	金本澄男
管理本部長	
名古屋事業本部長兼名古屋支店長	
国際事業統括本部長	
エレクトロニクス事業本部長 DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE.LTD.取締役社長	
産業機械・航空事業本部長	
上海一実貿易有限公司董事長 第一実業（香港）有限公司董事長	
大阪事業本部長兼大阪支店長	
プラント・エネルギー事業本部長	
管理本部副本部長	
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.取締役社長	
大阪事業本部副本部長	
管理本部副本部長	

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループは平成22年3月31日をもちまして第87期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の決算が終了いたしましたので、ここにその概況等をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機による世界的経済不況に対する主要諸国の経済対策や金融安定化策等により、一部に底打ちの兆しが見え始めたものの、企業収益の回復までには至らず、企業の設備投資の抑制に加え、深刻な雇用情勢や個人消費の低迷など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社は今日までの経営戦略の中で事業展開のグローバル化を図り、全体売上の海外依存度は50%を超えてきており、この傾向はますます強まるものと考えております。このような展開により、海外との協業から収益を上げ、景気後退にもかかわらず大きな損失を被ることなく、また、拠点等の縮小にも至らない状況にあります。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、厳しい雇用情勢や所得環境を背景とした個人消費の低迷など、予断を許さない状況にありますが、新興国市場の需要拡大を背景とした輸出の増加や企業収益の改善により、設備投資は徐々に増加していくものと思われま

す。このような情勢の中で、当社グループといたしましては、「信頼されるグローバル・ビジネス・クリエイターへの積極的挑戦」をスローガンとして、平成22年4月から平成25年3月までの3年間にわたる新中期経営計画「ACT2012」を策定いたしました。今後は、「ACT2012」のビジョンと基本方針に沿って、業績の向上を目指し、受注活動に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

取締役社長

矢野邦宏



## 財務諸表（連結）

### 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	第86期	第87期
	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
資産の部		
流動資産	56,959	47,745
固定資産	7,107	7,351
有形固定資産	1,665	1,756
無形固定資産	200	95
投資その他の資産	5,240	5,499
資産合計	64,066	55,096
負債の部		
流動負債	41,496	32,155
固定負債	876	859
負債合計	42,372	33,014
純資産の部		
株主資本	21,656	21,759
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,791	3,789
利益剰余金	14,985	15,087
自己株式	△2,225	△2,222
評価・換算差額等	△263	△44
その他有価証券評価差額金	51	276
繰延ヘッジ損益	△8	△3
為替換算調整勘定	△306	△317
新株予約権	—	34
少数株主持分	300	332
純資産合計	21,694	22,082
負債・純資産合計	64,066	55,096

### 連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	第86期	第87期
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	127,285	85,058
売上原価	112,997	73,953
売上総利益	14,287	11,104
販売費及び一般管理費	11,394	10,162
営業利益	2,893	941
営業外収益	491	517
営業外費用	291	217
経常利益	3,092	1,241
特別利益	7	48
特別損失	44	50
税金等調整前当期純利益	3,055	1,239
法人税、住民税及び事業税	1,259	784
法人税等調整額	359	72
少数株主利益	51	18
当期純利益	1,384	363

### 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	第86期	第87期
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,526	△6,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592	1,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,985	△372
現金及び現金同等物に係る換算差額	△241	△7
現金及び現金同等物の増減額	4,706	△5,235
現金及び現金同等物期首残高	7,575	12,282
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	—	72
現金及び現金同等物期末残高	12,282	7,118

（注）当連結財務諸表は、3頁に記載の13社を連結して作成しております。他の子会社および関連会社は、いずれも小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

#### 連結貸借対照表

総資産は、キャッシュ・フローの減少による現預金の取崩し、有価証券の売却、石油プラント設備販売の一巡による前受金の減少などにより、前期比90億円減少の551億円となりました。純資産は4億円増加の221億円となり、自己資本比率は39.4%となりました。

#### 連結損益計算書

世界的経済不況による設備投資の落込みにより売上高は422億円減少の851億円（前期比33.2%減）となりました。経費を大幅に削減したものの、粗利の減少をカバーしきれず、誠に遺憾ながら減益を余儀なくされ、当期純利益は3.6億円（同73.8%減）となりました。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書

売上の減少に伴う仕入債務の減少や石油プラント設備販売の一巡に伴う前受金の減少などにより営業活動によるキャッシュ・フローが大幅な減少となったことから、現金及び現金同等物は前期比52億円減少の71億円となりました。

## 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定			
平成21年3月31日残高	5,105	3,791	14,985	△2,225	21,656	51	△8	△306	—	300	21,694
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△286		△286						△286
当期純利益			363		363						363
連結範囲の変動			24		24						24
自己株式の取得				△5	△5						△5
自己株式の処分		△1		8	6						6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	224	5	△11	34	31	285
連結会計年度中の変動額合計	—	△1	101	2	102	224	5	△11	34	31	388
平成22年3月31日残高	5,105	3,789	15,087	△2,222	21,759	276	△3	△317	34	332	22,082

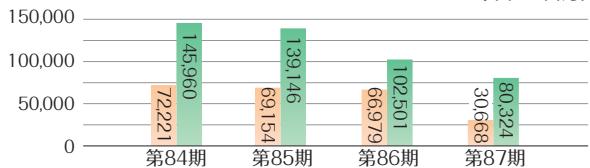
## 連結子会社

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
	百万円	%	
株式会社第一メカテック	160	100	機械等の技術開発・サービス
株式会社DJTECH	160	100	半導体装置等の開発・製造・販売
第一実業ビスウィル株式会社	100	100	外観検査装置の開発・製造・販売
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	580 (US\$ 4,000千)	100	産業用各種機械器具の販売
D J K E U R O P E G M B H	4 (EUR25千)	100	産業用各種機械器具の販売
上海一実貿易有限公司	400 (US\$ 4,000千)	100	産業用各種機械器具の販売
第一実業(香港)有限公司	194	100	産業用各種機械器具の販売
第一実業(広州)貿易有限公司	255 (HK\$ 19,485千)	100	産業用各種機械器具の販売
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	317	100	産業用各種機械器具の販売
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.	34 (BHT10,000千)	49	産業用各種機械器具の販売
DAHCHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	59 (RM1,500千)	100	産業用各種機械器具の販売
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.	32 (PHP9,675千)	100	産業用各種機械器具の販売
P T . D J K I N D O N E S I A	28 (US\$ 300千)	100	産業用各種機械器具の販売

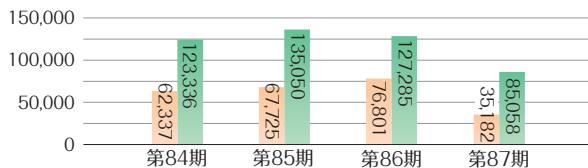
## 連結業績の推移

■：第2四半期 ■：通期

■ 受注高 (単位：百万円)



■ 売上高 (単位：百万円)



■ 経常利益 (単位：百万円)



■ 1株当たり当期純利益 (単位：円)



# 財務諸表（単体）

## 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	第86期 平成21年3月31日現在	第87期 平成22年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	50,157	40,873
固定資産	9,254	10,049
有形固定資産	1,404	1,456
無形固定資産	24	22
投資その他の資産	7,825	8,570
資産合計	59,411	50,922
<b>負債の部</b>		
流動負債	39,742	30,414
固定負債	695	636
負債合計	40,437	31,050
<b>純資産の部</b>		
株主資本	18,930	19,564
資本剰余金	5,105	5,105
資本剰余金	3,791	3,789
利益剰余金	12,259	12,892
自己株式	△2,225	△2,222
評価・換算差額等	43	272
その他有価証券評価差額金	52	276
繰延ヘッジ損益	△8	△3
新株予約権	—	34
純資産合計	18,974	19,872
負債・純資産合計	59,411	50,922

## 損益計算書

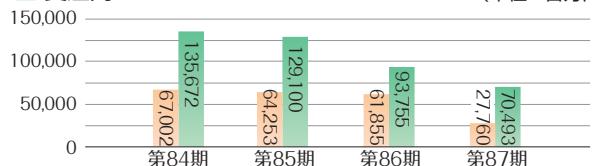
（単位：百万円）

科目	第86期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第87期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	117,193	77,252
売上原価	107,398	69,618
売上総利益	9,794	7,634
販売費及び一般管理費	7,370	6,283
営業利益	2,423	1,350
営業外収益	608	568
営業外費用	284	140
経常利益	2,748	1,777
特別利益	5	40
特別損失	40	31
税引前当期純利益	2,712	1,786
法人税、住民税及び事業税	1,054	721
法人税等調整額	162	146
当期純利益	1,495	918

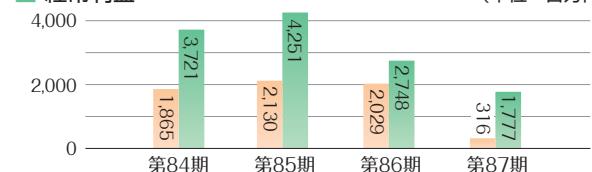
## 単体業績の推移

■：第2四半期 ■：通期

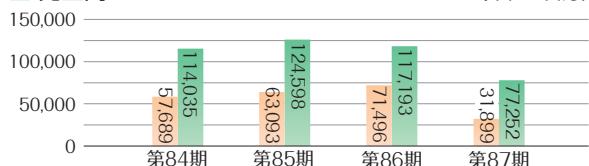
■ 受注高 （単位：百万円）



■ 経常利益 （単位：百万円）



■ 売上高 （単位：百万円）



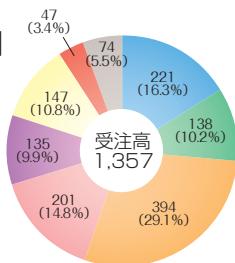
■ 1株当たり当期純利益 （単位：円）



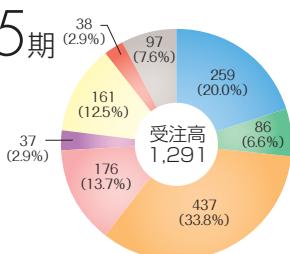
# 業種別受注高・売上高（単体）

（単位：億円）

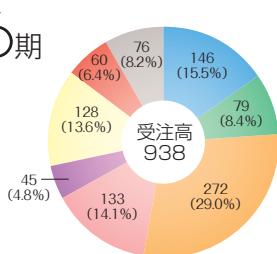
## 第84期



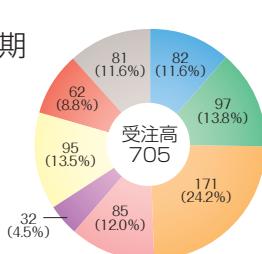
## 第85期



## 第86期



## 第87期



## 【第87期】

■ エネルギー開発生産・ガス石油精製・化学関係

大手石油化学会社向けの石油化学プラント設備、石油・天然ガス開発の試掘役務等の大口案件が激減したため、受注高は大幅に減少し、売上高は後半に大手石油会社向けの石油精製プラント設備の既受注案件の売上計上があり、小幅な減少となりました。

■ エンジニアリング・建設関係

エンジニアリング会社経由の海外向け肥料プラント設備の大口案件があったため、受注高は増加しましたが、大手エンジニアリング会社経由の海外向け石油化学プラント設備の売上計上が一巡したため、売上高は大幅に減少しました。

■ 電子・情報通信・電機・精密・光学・音響・楽器関係

世界同時不況の影響が特に大きく、期後半にアジア、中国向けの電子部品実装システムの大口案件があったものの、国内外ともに需要が激減したため、受注高、売上高ともに大幅に減少しました。

■ プラスチック・ゴム・セラミックス・ガラス・繊維関係

家電、自動車部品等の需要の激減により、大型射出成形機、小型射出成形機および周辺機器の需要が国内外ともに不振であったため、受注高、売上高ともに大幅に減少しました。

■ 紙・バルブ・紙工関係

大手製紙会社向けのバルブ増産設備、抄紙機関連設備等の需要が激減したため、受注高、売上高ともに大幅に減少しました。

■ 自動車・鉄鋼・金属・造船・重機関係

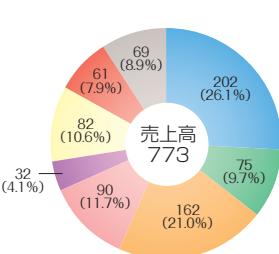
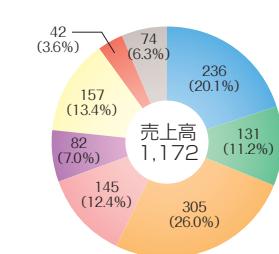
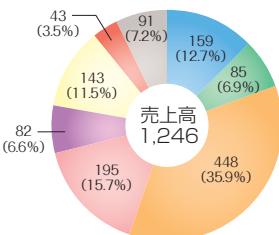
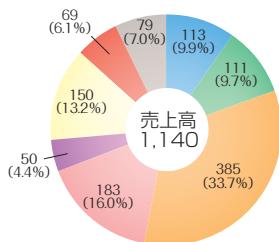
自動車販売の急激な落込みにより自動車関連業界向けの自動組立ライン、塗装ロボット等の需要が激減したため、受注高、売上高ともに大幅に減少しました。

■ 薬品・食品・化粧品・油脂関係

薬品会社向けの医薬品充填装置の大口案件の売上があり、錠剤検査装置、パッケージング用機器・装置等の需要が好調であったため、受注高は微増し、売上高は大幅に増加しました。

■ その他

官公庁向けの印刷関連設備等の案件により、受注高は増加しましたが、大口案件の納入が少なかったため、売上高は減少しました。



## 新中期経営計画について

2010年度からの新中期経営計画「ACT2012」においては、これまで推進してまいりました海外事業展開の地域軸をさらに拡大し、また、新規成長分野である環境に配慮した事業などに積極的に取組むとともに、財務体質の更なる強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。



### ■ 定量目標【連結経営目標】

(単位：百万円)

	2009年度 (実績)	2012年度 (計画最終年度)
売上高	85,058	127,000
売上総利益	11,104	17,200
営業利益	941	5,100
経常利益	1,241	5,100
当期純利益	363	2,900
総資産	55,096	71,000
自己資本	21,714	27,000
有利子負債	5,477	6,500
自己資本当期純利益率 (ROE)	1.7%	11.2%
総資産経常利益率 (ROA)	2.1%	7.4%
有利子負債比率 (DER)	0.25倍	0.24倍

## ■ 定性目標

### 事業収益基盤の強化と拡大

#### ● グローバル展開の更なる推進

- ・世界4軸体制（中国・東南アジア・米州・欧州）の深耕・強化
- ・新興地域（中近東・アフリカ・中央アジア・ロシア等）への進出による5軸・6軸体制への展開
- ・石油・化学、紙パルプ、プラスチック、エレクトロニクス、医療等、各分野におけるビジネスのグローバル展開の加速
- ・現地企業との取引拡大

#### ● 新規成長分野への取組み強化

- ・環境・新エネルギー・水資源関連事業への積極的投資
- ・二次電池関連事業（リチウムイオン電池等）の強化
- ・製鉄・鉄鋼業界への積極的取組み
- ・医療関連商材の積極的開拓
- ・M&A・投資による収益基盤の強化

#### ● コア・ビジネスの徹底強化

- ・現場力を活かした主要取引先との関係強化・深耕
- ・取引先の研究開発部門への更なる積極的提案営業と投資
- ・輸出入商材および多国間取引の拡大

### 連結経営の高度化・効率化の推進

#### ● 財務体質の更なる強化

- ・資金調達多様化の推進
- ・自己資本比率、ROE、ROAの向上
- ・有利子負債の有効活用
- ・グローバル展開に伴う債権回収リスク管理の徹底・強化

#### ● 組織改革および人財の育成

- ・グループ内組織の再編成
- ・グローバル人財の確保・育成と経営への参画推進
- ・ダイナミックな人財の流動化
- ・創造力を育む教育体制の整備

#### ● 経営システムの整備・強化

- ・ITインフラの整備・強化
- ・コンプライアンス・内部統制の徹底
- ・リスク・マネジメントの徹底・強化
- ・ナレッジ・マネジメント・システムの整備
- ・CSR・環境への取組み強化

## グループ会社設立に関するお知らせ

当社と株式会社トプコンは、半導体市場および新たに参入したサブストレート基板市場向けの3Dバンブ検査装置の全世界における独占販売店契約を締結いたしました。3D検査装置の製品特性上、高度な専門知識が不可欠であることから、対象製品のマーケティングの企画、販売を目的とした新会社「DJKイノバリュー株式会社」を当社の100%子会社として、平成22年1月に設立いたしました。

3社の連携と、当社のグローバルネットワークを利用し、全世界に向けて積極的に販売・サービスを行ってまいります。

### 会社概要（平成22年6月24日現在）

社名：DJKイノバリュー株式会社

所在地：東京都千代田区二番町11番19号

代表者：代表取締役社長 上野 雅敏

資本金：90百万円（当社グループ100%出資）

事業内容：半導体3D検査装置のマーケティング・販売



3Dバンブ検査装置

## 展示会情報

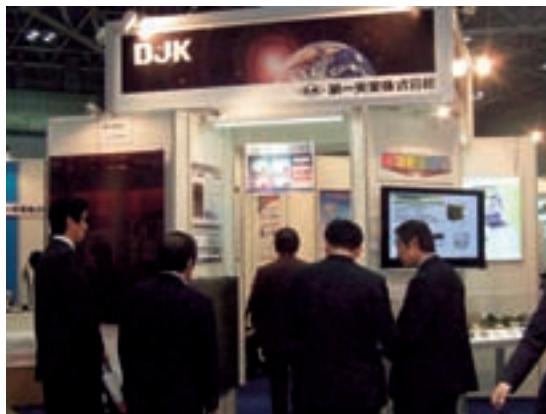
### 【PV EXPO 2010】へ出展いたしました

開催日 平成22年3月3日～5日 開催場所 東京ビッグサイト

「新エネルギー」というテーマのもと、各事業本部で取扱うそれぞれの商品を中心に展示いたしました。当社で実績のある風力発電、地熱発電、太陽光発電の各種取引事例を紹介し、太陽電池製造で発生する排ガス処理を有効に応用する提案、二次電池製造装置の販売、施工性に優れた太陽電池製品などを展示いたしました。ご来場のお客さまより当社の技術力を高く評価いただき、多数の引き合いがございました。

「環境創造商社」を具現化するべく、新エネルギー分野における実績を積み上げ、新事業の発展を目指してまいります。

3rd Int'l Solar Cell/Module Technology Expo  
**PV EXPO 2010**  
第3回 国際太陽電池展



最新情報は、当社ホームページに掲載しております。

第一実業

検索

## 株式の状況 (平成22年3月31日現在)

### 株式の状況

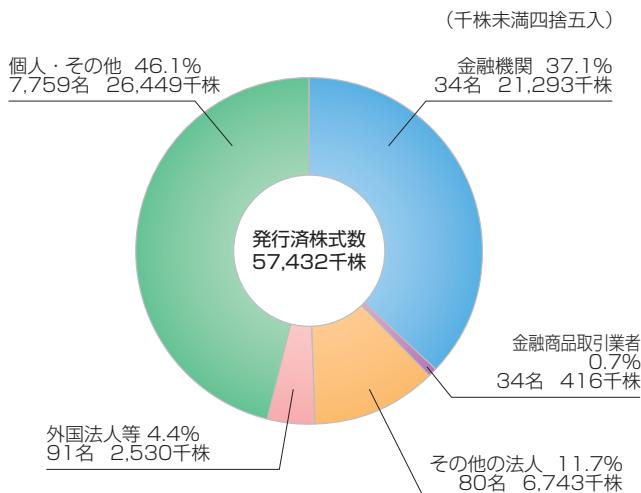
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	57,432,000株
1単元の株式数	1,000株
株主数	7,998名 (前期末比248名減)

### 大株主

株主名	持株数 千株	出資比率 %
株式会社みずほコーポレート銀行	2,557	4.91
株式会社三井住友銀行	2,554	4.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,554	4.90
日本興亜損害保険株式会社	2,535	4.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,939	3.72
株式会社りそな銀行	1,691	3.24

※出資比率の算定に際し、発行済株式総数から自己株式5,312千株を控除しております。

### 発行済株式の所有者別状況



(注)「個人・その他」には自己株式5,312千株(9.3%)を含んでおります。

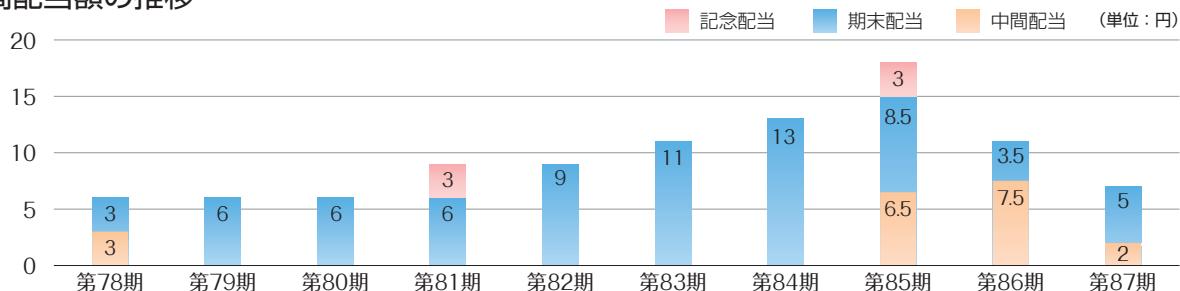
## 配当の基本方針と実績

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、中長期的展望に立って、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

当期の配当につきましては、当期の業績および配当性向等を考慮し、1株当たり7円(中間配当2円、期末配当5円)といたしました。

### 年間配当額の推移



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
剰余金の配当の基準日 3月31日（期末配当）9月30日（中間配当）  
定時株主総会 毎年6月開催  
公告方法 電子公告（<http://www.djk.co.jp/>）  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

証券コード 8059  
株主名簿管理人 東京証券代行株式会社  
〒100-0004  
東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階）  
〒168-8522  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
東京証券代行株式会社 事務センター  
☎0120-49-7009

郵便物送付先（連絡先）  
取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

- ・住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について  
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払について  
株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・「配当金計算書」について  
配当金を銀行等口座振込（株式数比例配分方式を除きます。）または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご利用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

 **第一実業株式会社**

〒102-0084 東京都千代田区二番町11番19号  
ホームページ：<http://www.djk.co.jp/>

## 配当金の受取について

**<登録配当金受領口座方式>**  
**複数銘柄の配当金が  
単一銀行口座で受領できます。**

複数の証券会社に預けている銘柄の配当金であっても、ご指定の金融機関口座にすべての配当金が振り込まれます。

**<株式数比例配分方式>**  
**口座を開設されている  
証券会社ごとに受領できます。**

お客さまが口座を開設されている証券会社ごとにその残高に応じて配当金をお客さまの証券口座に振り込まれる方法です。

証券会社に口座開設をし、配当金の受取方法をご指示ください。

すでに証券会社に口座を開設されている株主さま

各証券会社に  
お問い合わせください。

まだ証券会社に口座を開設されていない株主さま

第一実業株式会社 株主名簿管理人・特別口座管理機関  
東京証券代行株式会社  
お問い合わせください。  
<フリーダイヤル> ☎0120-49-7009

株券電子化に伴い  
特別口座に移行された  
株主の皆さまへ

特別口座では、株式の売買ができません。

さまざまな手続きを円滑に行うために、  
証券会社の口座開設をお勧めします。